

令和元年 11 月 22 日  
海事局船舶産業課

## シップ・リサイクル条約、発効に向けて大きく前進

国土交通省は、11月21日、英国・ロンドンの国際海事機関（IMO）本部において、バングラデシュ主催のシップ・リサイクルに関するパネル・ディスカッションイベントに参加しました。我が国からは、シップ・リサイクル条約の重要性や、我が国の官民による貢献を紹介するとともに、インド、中国、バングラデシュの主要解体国を含めた各国に対して早期条約締結を強く呼びかけました。また、バングラデシュからは、同国のシップ・リサイクルヤードの一部が条約に適合する形で顕著に改善していることの紹介があり、さらに、インドからは、国内関連法案を首相が承認し、今後、同法案が議会を通過し次第、条約を締結する予定であることの紹介があり、条約発効の機運が大きく高まりました。

### ○開催概要（別紙参照）

日程：2019年11月21日（木） 12:30-13:30 IMO本部（ロンドン）

主催：バングラデシュ

参加者：各国政府関係者（海事、環境等）、海事関連業界団体関係者 約300名

講演者：日本※、インド、バングラデシュ、ノルウェー

※我が国からは、齋藤英明 海洋環境保護委員会（MEPC）議長（国土交通省海事局船舶産業課長）がスピーチを行いました。



キータックリム IMO 事務局長による挨拶



会場の様子

### 【参考1】シップ・リサイクル条約に関するインド政府プレスリリース概要

モディ首相を議長とする内閣は、シップ・リサイクルに関する国内法の制定及びシップ・リサイクル条約の締結に関する議案を承認した。

### 【参考2】ガーナのシップ・リサイクル条約締結

2019年11月18日に、ガーナが締結し、シップ・リサイクル条約の締約国数は14ヶ国となり、発効要件の一つ※である締約国数要件15ヶ国まで残り1ヶ国となりました。

※その他の発効要件は、船腹量要件（締約国の船腹量が世界の船腹量の40%以上となること：現状29.4%）、解体能力要件（締約国の解体能力が締約国の船腹量の3%以上となること：現状0.33%（締約国の船腹量を世界の40%として換算））です。



【問い合わせ先】海事局船舶産業課 足立（内線43-637）、田畑（内線43-635）  
代表番号 03-5253-8111、直通番号 03-5253-8634、FAX 番号 03-5253-1644

## パネルディスカッションの概要

### 1. 冒頭挨拶

○バン格拉デシュ(サイーダ・ムナ・タスニーム 在英バン格拉デシュ高等弁務官等)より、本イベントは、シップリサイクルが海事産業の持続可能な発展に向けて重要であることから、バングラデシュをはじめとする南アジア地域ではシップリサイクルをクリーンな産業として関係者が積極的に取り組んでいることを広く認識してもらうために開催することとしたと趣旨説明がありました。また、バングラデシュにおいてシップリサイクル産業は、バングラデシュ国内のみならず、クリーンな船舶の解撤を通じて世界の海事産業に貢献しており、安全・環境面を改善し、早期条約締結が可能となるよう、各国の技術支援も期待していると述べました。

○次に、キータック・リム IMO 事務局長より、本イベントを主催したバングラデシュへの感謝が述べられるとともに、シップ・リサイクル条約の重要性と、2009年の条約採択から10周年の節目となる年である2019年において、各国が早期に条約を締結することへの強い期待について述べられました。

### 2. 各国スピーチ

○ウェガー・クリスチャン・ストロメン 駐英ノルウェー大使より、ノルウェーは安全で環境に優しいシップリサイクルの実現に向けて取り組んでおり、その一環として、IMOと協力してバングラデシュに技術協力プロジェクトを実施している。シップ・リサイクル条約の早期発効を期待している、と述べました。

○ヴァトサラ・サクセナ インド海運省次長より、インドでは、つい先日、シップ・リサイクル条約の関連国内法が首相により承認され、今後、同法案が議会を通過し次第、条約を締結する予定であることが述べられました。さらに、インドのシップリサイクルヤードでは安全・環境への意識が高まっており、船級協会による適合鑑定書取得に向けた改善が進められている、条約締結に向けた準備が加速化していると述べられました。

○齋藤英明 海洋環境保護委員会(MEPC)議長(国土交通省海事局船舶産業課長)より、日本のシップ・リサイクル条約及び関連ガイドラインの策定時の役割、及び南アジアのヤード改善に向けた官民双方の協力について紹介するとともに、グローバルなソリューションとしてのシップ・リサイクル条約の重要性を改めて強調しました。さらに、日本のみならず、MEPC議長とし

ても、インド、中国、バングラデシュの主要解体国を含めた各国が条約締結に向けた取組を加速化することを期待すると述べました。



サイーダ・ムナ・タスニーム  
在英バングラデシュ高等弁務官



ウェガー・クリスチャン・ストロメン  
駐英ノルウェー大使



ヴァトサラ・サクセナ インド海運省次長



齋藤英明 MEPC 議長